

【最近の指標から見るブラジル経済(2014年6月)】

<ポイント>

- 消費は底堅いものの、生産や輸出が低迷していることなどから、景気は全体として勢いを欠く状況です。
 - 物価上昇率は、干ばつや賃金の上昇などから高止まりが見込まれます。
 - ブラジル中央銀行は政策金利を現行水準で当面据え置き、景気と物価の動向を注視する姿勢です。
- ⇒景気の先行き不透明感や大統領選が波乱要因ながら、高金利や中銀のレアル買いの為替介入、投資資金の流入などがレアルを支える見込みです。

1. 消費は堅調、生産と輸出は低迷

①小売売上高

4月の小売売上高(物価の影響を除いた実質ベース)は前年同月比+6.7%と、前月の同▲1.1%からプラスに転じました。イースター休暇が昨年3月から4月にずれたことが大きく影響したと見られます。3カ月移動平均では同+4.8%と、消費の基調は引き続き底堅いと思われます。

4月の失業率(季節調整前)は4.9%と、予想(5.2%)に反して前月(5.0%)から低下しました。失業率は2009年以降低下傾向が続いており、雇用情勢は良好です。賃金の上昇が続いていることもあり、消費は底堅い傾向が続くようです。

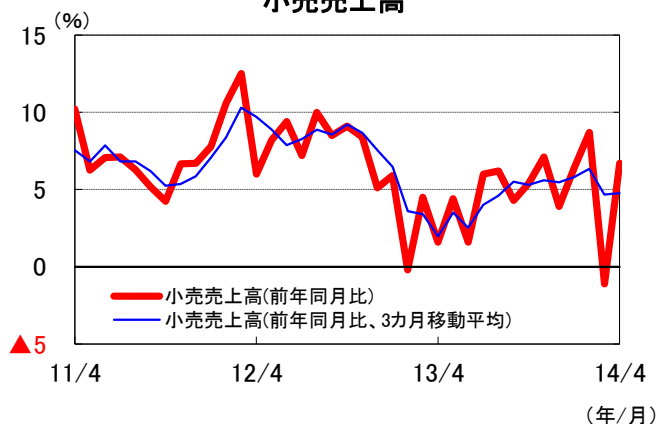
②鉱工業生産指数・輸出

4月の鉱工業生産指数は前年同月比▲5.8%と、前月の同▲0.7%(改定値)からマイナス幅が拡大しました。生産は昨年半ばから低迷が続いています。

5月の輸出は前年同月比▲4.9%となり、1-5月期の累計では、前年同期比▲3.4%になりました。1-5月期の累計を地域別に見ると、輸出先の約21%を占める中国向けが前年同期比+5.7%、米国向けは同+12.1%(全体の約12%)と拡大していますが、欧州連合向けは同▲8.4%(同約18%)と落ち込んでいます。

消費は底堅いものの、生産や輸出が低迷していることから、景気は全体として勢いを欠く状況です。ただし、中国をはじめ海外では、政府や中央銀行が景気に配慮した政策を続ける見込みです。景気は外需主導で緩やかながら回復に向かうと思われます。

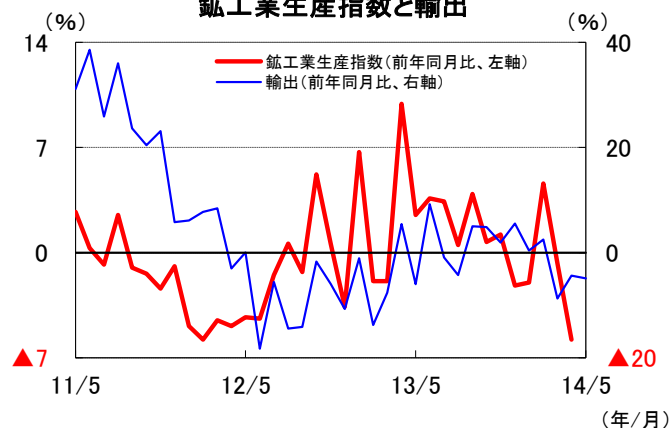
小売売上高



(注) データは2011年4月～2014年4月。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

鉱工業生産指数と輸出



(注) 鉱工業生産指数は2011年5月～2014年4月。

輸出は2011年5月～2014年5月。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

2. 中銀は利上げを一旦止め、物価と景気を注視

①消費者物価指数

5月の消費者物価指数は前年同月比+6.37%となり、1月(同+5.59%)を直近の底として4カ月連続で上昇しました。内訳を見ると、食品、サービス、教育の高止まりや、住宅や日用品の上昇などが目立ちます。賃金の上昇、過去のレアル安、深刻な干ばつなどの影響と思われます。

賃金の上昇や干ばつの影響は今後も残ると見られます。物価は全体として、ブラジル中央銀行(以下、中銀)の物価目標レンジ(年+2.5%~+6.5%)の上限近辺で当面高止まりそうです。

②金融政策

中銀は5月28日、政策金利を11.00%に据え置きました。中銀は政策金利を2013年4月以降9回連続して合計3.75%引き上げましたが、足元の景気が勢いを欠くため、利上げを一旦止め、景気と物価の動向を見極める考えと見られます。

6月に入り発表された経済指標からは、景気と物価の基調に目立った変化が見られず、中銀は政策金利を当面現行水準で据え置く可能性が高いと思われます(次の会合は7月15日~16日)。

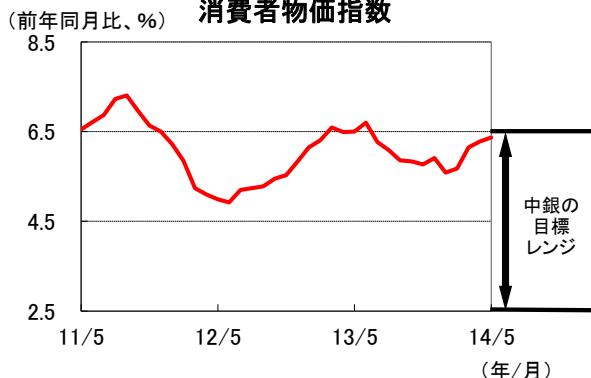
3. 今後の市場見通し

ブラジルでは10月に大統領選挙が予定されており、現職のルセフ大統領は2期目に向けて出馬する意向です。各種世論調査では、対抗馬よりも支持率は優位にありますが、景気の低迷と物価の高止まりが続くなか、苦戦が予想されています。政権交代による経済政策の転換を期待する向きが多いことから、足元では対抗馬の支持率上昇がレアルや株価の上昇につながる展開となっています。

中銀は、6月末に期限を迎えるレアル買いの為替介入プログラムについて、今年12月31日まで現行の規模で継続する方針を発表しました。中銀は、必要な場合には介入規模を拡大するとしており、レアルを今後も支える姿勢です。また、高金利を狙う証券投資や、直接投資は引き続き旺盛であり、レアルの安定化要因になっています。

経済・政治面からの波乱材料はありますが、中銀の政策や海外からの投資資金の流入がレアルを支える見込みです。

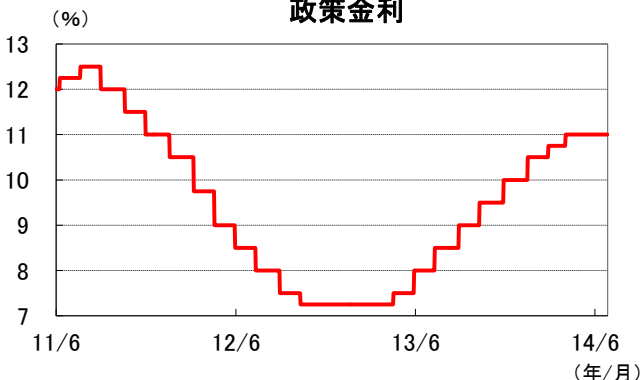
消費者物価指数



(注) データは2011年5月~2014年5月。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

政策金利



(注) データは2011年6月1日~2014年6月26日。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

ブラジルレアル



(注) データは2013年6月1日~2014年6月26日。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年06月18日【キーワード No.1,352】ブラジルの大統領選挙と市場への影響(新興国)

2014年06月17日【デイリー No.1,891】ブラジルレアルの動向と今後のポイント

2014年05月29日【デイリー No.1,876】ブラジルの金融政策(5月)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)

・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 2.052%(税込)

◆その他費用・・・ 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。

◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会